

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0005

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業				担当部局庁	政策統括官（沖縄政策担当）			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了 （予定）年度	平成35年度	担当課室	企画担当参事官室			参事官 荒竹 宏之			
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第63条				関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針（平成24年5月 内閣総理大臣決定） 沖縄振興計画（平成24年5月 沖縄県）					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	1. 県内電気料金の本土との乖離拡大の抑制。 2. 離島住民の生活基盤の効率的整備の推進。										
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	1. 海底送電ケーブルの整備 （1）通常通信線内包型：海底送電ケーブル以外に安定的な電力供給手段がない小規模離島を結ぶ15区間を対象に補助。（補助対象：電気事業者 補助率：2/3） （2）光ファイバー通信線内包型：上記15区間のうち光ファイバー通信ケーブル未整備の6区間を対象に、光ファイバー通信線の空き容量を自治体に貸し付ける場合に補助（補助対象：電気事業者 補助率：8/10） 2. 超高速ブロードバンド環境の整備 1（2）の整備に伴い、自治体が地域内の各世帯への通信環境の整備を行う場合に補助（補助対象：自治体 補助率：10/10）										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	1,147				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	1,147				
	執行額										
	執行率（％）		-	-	-	-					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費補助金		0	1,147	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,147						
	-		-	-							
	-		-	-							
	-		-	-							
	-		-	-							
	その他		0	0							
	計		0	1,147							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 36 年度
	県内電気料金の本土との乖離拡大の抑制		海底送電ケーブル更新に伴う電気料金の上昇額0円		成果実績	千円	-	-	-	-	-
					目標値	千円	-	-	-	0	0
					達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	海底送電ケーブルの整備にかかる影響額の試算（沖縄電力提供資料）										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	通常通信線内包型及び光ファイバー通信線内包型海底送電ケーブル整備着手区間数			活動実績	区間	-	-	-	-	-	
				当初見込み	区間	-	-	-	-	7	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額（X）／整備区間（Y）				計算式	X／Y					

政策評価、新規計画との関係	政策評価	政策	11. 沖縄政策の推進		
		施策	①沖縄政策に関する施策の推進		
事業所管部局による点検・改善					
			項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現状でも沖縄における電気料金は、本土他社と比べて平均的モデル世帯で年10,000円以上上回っているが、電気事業者のみにすべての海底送電ケーブルの更新を行わせると、この乖離がさらに拡大する。これを抑制し、県民の生活負担増等を抑制するニーズは大きいものと考えられる。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間事業者にゆだねると、上記の問題が発生する。地方自治体も、現在のところ、対応の予定がない。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	県民の電気料金の乖離拡大の抑制を目的とし、海底送電ケーブルの更新について補助を行うものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。沖縄振興基本方針等を踏まえて実施するものであり、各ケーブルは既に耐用年数を超えているなど、早期の更新が必須であることから優先度も高い。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
			競争性のない随意契約となったものはないか。		
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	—			
	改善の方向性	—			
外部有識者の所見					
—					

行政事業レビュー推進チームの所見							
	-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	内閣府 1,147百万円 補助金の交付 ↓ (1)(2)事業実施主体(電気事業者) (3)事業実施主体(自治体) (1)通常型海底送電ケーブル整備の実施(補助率: 2/3) (2)光ファイバー芯線内包型海底送電ケーブル整備の実施(補助率: 8/10) (3)超高速ブロードバンド環境整備の実施(補助率: 10/10)						